



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4312 URL http://www.cybernet.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)田中 邦明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)高橋 俊之 (TEL) 03-5297-3010
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月10日 配当支払開始予定日 平成29年2月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	16,031	3.3	1,027	20.6	1,001	△0.1	462	△0.3
27年12月期	15,518	0.8	851	5.1	1,003	2.9	463	△22.3
(注) 包括利益	28年12月期		403百万円(-%)		27年12月期		△60百万円(-%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	14.83	—	3.4	5.2	6.4
27年12月期	14.87	—	3.4	5.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	19,522	13,541	69.0	432.25
27年12月期	18,885	13,560	71.5	433.11

(参考) 自己資本 28年12月期 13,468百万円 27年12月期 13,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,573	380	△420	7,186
27年12月期	487	1,470	△481	5,664

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	6.90	—	6.90	13.80	434	92.8	3.1
28年12月期	—	6.50	—	6.50	13.00	409	87.7	3.0
29年12月期(予想)	—	7.22	—	7.22	14.44		50.0	

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,400	8.5	1,400	36.2	1,500	49.7	900	94.8	28.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー社（社名） 、 除外 ー社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	32,400,000株	27年12月期	32,400,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,241,731株	27年12月期	1,241,731株
③ 期中平均株式数	28年12月期	31,158,269株	27年12月期	31,158,269株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有している当社株式（28年12月期：324,000株、27年12月期：324,000株）を含めております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算手続は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社グループは、CAE、IT、可視化、ビッグデータを用いたソリューションを積極的に提案し続けることで、いつも共に歩み、頼りにしていただける、顧客にとっての“First Contact Company”を目指しております。そして、「新中期経営計画2015年-2020年（3年×2）」を策定し、中長期の経営目標を定め、SI（Solution Integrator）（※1）として、顧客にとって最適なソリューションを提供してまいります。

（※1）「顧客の悩み、課題を多面的に捉え、包括的かつ長期にわたってソリューションを提供すること」と当社では定義しております。

3つの経営基本戦略及び重点施策

イ. 当社独自の付加価値の提供

当社は、従来の3D CAE（※2）におけるMDS（マルチドメインソリューション：電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法）に加え、1D CAE（※3）及びテストと計測を連携させた拡大MDSを推進しております。さらに、当社の「CYBERNET CLOUD」を利用したCAEクラウドと連携させるなど研究開発環境への付加価値の創造に注力しております。

（※2）3D CAE：3次元形状を元に解析を行う手法

（※3）1D CAE：対象とする製品やシステムなどの機能を数学モデル（数式）で表現し、評価解析する手法。広義では、システムレベルモデリング&シミュレーションといわれております。

ロ. 自動車関連分野への注力

ADAS（※4）やIoT（※5）との連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルテーションを通じて、顧客にとっての最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

（※4）Advanced Driving Assistant System：運転手の支援や運転技術の補完、さらに運転の代理までも行う、先進運転支援システムのこと

（※5）Internet of Things：様々な「もの」がインターネットに接続され、相互に通信しあう仕組みのこと

ハ. パートナーとの連携強化

グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のOEM提供を積極的に推進いたします。

当連結会計年度の業績は、国内売上高は、ITソリューション分野及びモデルベース開発エンジニアリングサービスが好調に推移し、主力のマルチフィジックス解析ツールも堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。海外売上高は、カナダの開発子会社及び米国の開発子会社並びに台湾の販売子会社は好調に推移いたしました。その結果、円高による為替換算の影響があったものの、連結売上高は、前年同期比で増収となりました。利益面では、計画的増員により人件費が増加しておりますが、売上高の増加等があり、営業利益は前年同期を上回りました。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、円高による為替差損等の影響により、ほぼ前年並みで推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は160億31百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は10億27百万円（前年同期比20.6%増）、経常利益は10億1百万円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億62百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「CAEソリューションサービス事業」の一部を組織変更に伴い「ITソリューションサービス事業」に変更しております。前年同期比については、変更後の区分方法により算定したものを記載しております。

(CAEソリューションサービス事業)

<MCAE (Mechanical CAE) 分野>

主力のマルチフィジックス解析ツールの新規ライセンス販売は、大口顧客向けの包括契約や大手製造業からの受注があったものの、電気機器業界及び自動車関連業界からの受注が落込み、軟調に推移いたしました。保守契約の更新は、機械・精密機器業界からの受注が増加したことにより、好調に推移いたしました。エンジニアリングサービスは、自動車関連業界からの受注が増加したことにより、好調に推移いたしました。その結果、MCAE分野は、前年同期を上回りました。

<光学設計分野>

主力商品である照明設計解析ソフトウェアの新規ライセンス販売は、電気機器業界からの受注が落込み低調に推移いたしました。保守契約の更新は、機械・精密機器業界を中心に堅調に推移いたしました。光学設計評価プログラムの新規ライセンス販売は、機械・精密機器業界からの受注により好調に推移し、保守契約の更新も堅調に推移いたしました。自動車用照明設計プラットフォームは、新規ライセンス販売及び保守契約の更新ともに好調に推移いたしました。その結果、光学設計分野は、前年同期を上回りました。

<EDA (Electronic Design Automation) 分野>

電子回路基板設計ソリューションは、取扱商品の変更に伴う立ち上げが徐々に進み、新規ライセンス販売及び保守契約の更新ともに、当初期待した計画には至らないものの、前年同期を上回りました。プリント基板 (PCB) エンジニアリングサービスは、自動車関連業界からの受注が好調に推移いたしました。その結果、EDA分野は、前年同期を上回りました。

<MBD (Model Based Development) 分野>

当社グループ製品である1D CAEツールの新規ライセンス販売は、電気機器業界からの受注により好調に推移し、保守契約の更新も好調に推移いたしました。モデルベース開発エンジニアリングサービスは、自動車関連業界からの自動運転技術やシミュレーション環境構築などに関する受託開発・コンサルティング及び電気機器業界からの受注により、好調に推移いたしました。その結果、MBD分野は、前年同期を大きく上回りました。

<テスト・計測分野>

当社が開発したFPD (Flat Panel Display) 自動検査システムは、電気機器業界からの大型受注があったものの、前年の中国向け大型案件分をカバーするには至りませんでした。その結果、テスト・計測分野は、前年同期を大きく下回りました。

<その他分野>

当社グループ製品である最適設計支援ツールの新規ライセンス販売は、自動車関連業界からの受注が増加したものの、電気機器業界からの受注が落込み、横ばいに推移いたしました。保守契約の更新は、好調に推移いたしました。3次元公差マネジメントツールの新規ライセンス販売及び保守契約の更新は、電気機器業界及び自動車関連業界等からの受注により好調に推移いたしました。その結果、その他分野は、前年同期を下回りました。

<開発子会社>

WATERLOO MAPLE INC. (カナダ) は、北米において大型のOEM案件を受注したこともあり、好調に推移いたしました。Sigmetrix, L.L.C. (米国) は、3次元公差マネジメントツールの販売が、主力の北米においては堅調に推移しましたが、欧州では低調に推移いたしました。Noesis Solutions NV (ベルギー) は、最適設計支援ツールの販売が、北米においては堅調に推移しましたが、欧州では低調に推移いたしました。

<販売子会社>

莎益博工程系統開発(上海)有限公司(中国)は、主力の光学系ソフトウェアの販売は、好調に推移いたしました。当社グループ製品については、STEM(※6)コンピューティング・プラットフォームの販売は、堅調に推移いたしました。最適設計支援ツールの販売が、低調に推移いたしました。思渤科技股份有限公司(台湾)は、主力商品である光学系ソフトウェア及び他製品の販売が好調に推移いたしました。当社グループ製品については、STEMコンピューティング・プラットフォーム及び3次元公差マネジメントツールの販売は、低調に推移しましたが、最適設計支援ツールの販売が好調に推移いたしました。

(※6) STEM: Science, Technology, Engineering, and Mathematics (科学、技術、工学、数学) という総合的な分野の総称

以上の結果、売上高は131億66百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は22億52百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

(ITソリューションサービス事業)

<ITソリューション分野>

主力商品である大手開発ベンダのセキュリティ関連ソリューションの新規ライセンス販売は、クラウドモデルの新規受注等により、好調に推移いたしました。保守契約の更新も、月額課金モデルの成長により堅調に推移いたしました。ディスク暗号化ソフトウェアは、セキュリティ事故対策への市場のニーズに支えられ、新規ライセンス販売及び保守契約の更新ともに好調に推移いたしました。また、クラウド環境の普及に伴い、クラウドサービスは好調に推移し、クラウド型シングルサインオン・アクセスコントロールの新規ライセンス販売及び保守契約の更新ともに好調に推移いたしました。その結果、ITソリューション分野は、前年同期を大きく上回りました。

<データソリューション分野>

イノベーション支援ソリューションの新規ライセンス販売及び保守契約の更新は、大手製造業からの複数の大型受注により好調に推移いたしました。医療可視化分野は、気管支系の診断支援システムが、機械・精密機器業界及び中国企業からの受注により、好調に推移いたしました。AR (Augmented Reality: 拡張現実) 分野は、前年開始した自社ARサービスは順調に立ち上がり、開発請負サービスは好調に推移いたしました。また、産業用ARサービスやVRを使った設計レビューシステムの引き合いが増加しております。その結果、データソリューション分野は、前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は30億4百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は3億61百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

② 今後の見通し

当社グループが提供する様々なCAEソリューションサービスは、ものづくり企業の品質向上、開発期間の短縮、開発コスト削減、製品の安全性の向上並びに環境に配慮した製品開発に貢献しております。当社グループは、引き続き営業及びマーケティング並びに技術サポート・開発体制を強化しながら、顧客の複雑かつ高度な課題を解決すべく、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューション（マルチドメインソリューション）の推進に注力し、「Solution Integrator」として付加価値サービスを提供してまいります。

次期の経営環境につきましては、先行きに対する不透明感があり、当社グループの主要顧客である製造業においては、投資意欲は慎重化していくものと思われまます。投資効果を重視した選択基準も年々厳しくなっており、期待に応えられるソリューションの提供が求められております。

ものづくりの現場では、顧客ニーズの多様化に迅速に対応するため、設計開発の効率化ニーズが拡大しております。その中で、設計開発工程で従来の3D CAE技術と概念設計の1D CAE技術を融合し、トータルで設計開発工程の効率化を図る動きが出てきております。さらに、設計開発に対する検証・計測といった分野や、IoTといったビッグデータ分野でのビジネスが生まれてきております。

当社グループでは、このような動きに対応した中期経営計画を平成27年2月27日に発表しております。この中期経営計画に掲げる基本戦略に基づき、引き続き業績拡大に向けて取り組んでまいります。

これらの状況を勘案した結果、次期の連結業績は、売上高が174億円（前年同期比8.5%増）、営業利益が14億円（前年同期比36.2%増）、経常利益が15億円（前年同期比49.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が9億円（前年同期比94.8%増）を予想しております。

上記の見通しは、いずれも業界等の動向、国内及び海外の経済状況、為替相場などの要因について、現時点で入手可能な情報をもとに行った見通しであります。そのため、上記連結業績予想数値はこれらの要因の変動により大きく異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の財政状態は、当連結会計年度末の総資産残高が195億22百万円となり、前連結会計年度末比6億36百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は156億80百万円となり、前連結会計年度末比8億22百万円の増加となりました。これは主に、有価証券が6億99百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が2億48百万円増加したこと等によります。固定資産は38億42百万円となり、前連結会計年度末比1億86百万円の減少となりました。これは、ソフトウェアが2億10百万円増加したものの、のれんが3億70百万円減少したこと等によります。

負債の部では、負債合計が59億80百万円となり、前連結会計年度末比6億54百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が2億11百万円増加したこと等によります。

純資産の部では、純資産合計が135億41百万円となり、前連結会計年度比18百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が40百万円増加したものの、為替換算調整勘定が83百万円減少したこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の71.5%から69.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比15億21百万円の増加となり、当連結会計年度末には71億86百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億73百万円のプラスとなりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億58百万円及びのれん償却額3億19百万円等により増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億80百万円のプラスとなりました。これは、無形固定資産の取得による支出3億77百万円等により減少した一方、有価証券の償還による収入8億円等により増加したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億20百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払4億20百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	75.9	72.5	71.2	71.5	69.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.7	60.9	80.1	73.8	106.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算定しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

技術立国、ものづくり立国を目指すわが国において、各企業、特に製造業は、益々グローバル化し、激化する競争に打ち勝つため、先進技術の導入や新技術の開発、事業の効率化に余念がありません。これは、高品質・高付加価値製品をいかに低い開発コストで短期間に市場へ供給するかが成功への鍵となっているからであります。

こうした顧客向けに事業を展開する当社グループは、CAE分野での先端的かつ多種多様なソリューションサービスを提供しております。

当社グループは、コーポレートスローガンである「つくる情熱を、支える情熱。」の下、CAE分野でのリーディングカンパニーとして、創造的でより豊かな社会の実現に貢献するため、顧客の「ものづくり」を支えることに情熱を傾け、最大限の努力を続けてまいります。

また、CAE、IT、可視化、ビッグデータを用いたソリューションを積極的にお客様に提案し続けることで、いつもお客様と共に歩み、頼りにしていただける、お客様にとっての“First Contact Company”を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年度を初年度とし、平成32年度を最終年度とする新中期経営計画を策定しました。

本中期経営計画における目標とする経営指標は、以下の通りです。

売上高 300億円超 (最終年度/平成32年度)

売上高営業利益率 10.0%超 (最終年度/平成32年度)

なお、6年計画の前半の3年の経営指標は、以下の通りです。

売上高営業利益率 8.0%超 (平成29年度)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、CAE、IT、可視化、ビッグデータを用いたソリューションを積極的に提案し続けることで、いつも共に歩み、頼りにしていただける、顧客にとっての“First Contact Company”を目指しております。そして、「新中期経営計画2015年-2020年(3年×2)」を策定し、中長期の経営目標を定め、SI (Solution Integrator) として、顧客にとって最適なソリューションを提供してまいります。

3つの経営基本戦略及び重点施策

①当社独自の付加価値の提供

当社は、従来の3D CAEにおけるMDS (マルチドメインソリューション: 電気・熱など異なる分野をまたがって解析する手法) に加え、1D CAE及びテストと計測を連携させた拡大MDSを推進しております。さらに、当社の「CYBERNET CLOUD」を利用したCAEクラウドと連携させるなど研究開発環境への付加価値の創造に注力しております。

②自動車関連分野への注力

ADASやIoTとの連携など、ますます高度化・高精度化する自動車関連分野に対して、当社独自の技術を用いたコンサルティングを通じて、顧客にとっての最適なソリューションをグローバルに提供いたします。

③パートナーとの連携強化

グローバル展開を加速するために、各地域でパートナー及びグループ間の連携を強化するとともに、開発子会社製品のOEM提供を積極的に推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な安定かつ継続的成長に向け、新中期経営計画基本戦略の実行とともに下記の経営課題に取り組んでまいります。

- ① 顧客の多種多様なニーズに応えられるよう、様々な領域にまたがる複合・統合ソリューションを創造するとともに、社内外の様々な商品・製品やサービスを提供することができる体制を確立し、顧客ごとに最適なソリューションを統合し提供してまいります。
- ② 新しい価値を持つ当社独自のソリューションの開発と提供及びグループ開発子会社の製品競争力の強化並びにエンジニアリングサービスによる付加価値ビジネスを拡大してまいります。
- ③ 販売子会社及び開発子会社のそれぞれの役割に基づき、コミュニケーション機会の創出によりグループ会社間連携を推進してまいります。そして、事業計画の進捗状況をよりの確かつ効率よく把握することにより、グループ会社間シナジーの最大化に努めてまいります。
- ④ 経営効率の向上（営業利益率の改善）を推進してまいります。業務に応じたワークスタイルの採用やワークスペースの工夫による固定費の低減や、業務分掌の見直しによる社内共通業務の効率化を推進してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,791	2,777,608
受取手形及び売掛金	3,701,666	3,950,393
有価証券	3,800,041	4,500,000
商品及び製品	1,121	1,596
仕掛品	33,761	37,996
原材料及び貯蔵品	7,724	9,484
繰延税金資産	607,705	604,716
短期貸付金	3,011,083	3,068,138
その他	941,307	732,940
貸倒引当金	△2,739	△2,709
流動資産合計	14,857,465	15,680,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	303,336	284,309
減価償却累計額	△211,497	△187,924
建物(純額)	91,839	96,385
車両運搬具	6,409	7,588
減価償却累計額	△3,070	△1,153
車両運搬具(純額)	3,338	6,435
工具、器具及び備品	1,037,402	1,067,381
減価償却累計額	△812,013	△840,525
工具、器具及び備品(純額)	225,388	226,855
有形固定資産合計	320,567	329,676
無形固定資産		
のれん	2,385,929	2,015,430
その他	468,591	732,135
無形固定資産合計	2,854,521	2,747,566
投資その他の資産		
投資有価証券	1,829	1,815
繰延税金資産	527,424	540,529
その他	324,251	247,336
貸倒引当金	△134	△24,818
投資その他の資産合計	853,370	764,862
固定資産合計	4,028,458	3,842,105
資産合計	18,885,923	19,522,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,027,591	1,065,557
未払法人税等	132,615	343,920
繰延税金負債	11,030	10,719
賞与引当金	282,969	436,333
役員賞与引当金	21,852	31,470
前受金	1,996,367	2,035,206
その他	702,808	778,704
流動負債合計	4,175,234	4,701,912
固定負債		
退職給付に係る負債	1,090,043	1,225,401
その他	60,448	53,328
固定負債合計	1,150,492	1,278,729
負債合計	5,325,726	5,980,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	12,154,745	12,194,998
自己株式	△734,142	△734,142
株主資本合計	13,324,603	13,364,856
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△15,802	—
為替換算調整勘定	186,217	103,172
その他の包括利益累計額合計	170,415	103,172
非支配株主持分	65,178	73,600
純資産合計	13,560,196	13,541,629
負債純資産合計	18,885,923	19,522,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	15,518,269	16,031,603
売上原価	8,642,073	8,926,331
売上総利益	6,876,195	7,105,271
販売費及び一般管理費	6,024,235	6,077,384
営業利益	851,960	1,027,887
営業外収益		
受取利息	34,961	19,575
為替差益	3,623	—
助成金収入	120,497	102,161
償却債権取立益	—	21,146
その他	11,131	11,019
営業外収益合計	170,213	153,902
営業外費用		
売上割引	83	20
為替差損	—	176,304
貸倒損失	18,800	3,211
その他	94	299
営業外費用合計	18,978	179,836
経常利益	1,003,194	1,001,954
特別損失		
固定資産売却損	—	112
固定資産除却損	1,621	4,817
減損損失	3,909	6,333
事務所移転費用	—	31,829
代理店契約解約損	3,941	—
特別損失合計	9,472	43,091
税金等調整前当期純利益	993,722	958,862
法人税、住民税及び事業税	438,795	551,794
法人税等調整額	91,111	△63,951
法人税等合計	529,906	487,843
当期純利益	463,815	471,019
非支配株主に帰属する当期純利益	427	8,904
親会社株主に帰属する当期純利益	463,388	462,115

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	463,815	471,019
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△15,802	15,802
為替換算調整勘定	△508,941	△83,526
その他の包括利益合計	△524,743	△67,724
包括利益	△60,927	403,294
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△59,320	394,872
非支配株主に係る包括利益	△1,606	8,422

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995,000	909,000	12,329,465	△781,585	13,451,879
会計方針の変更による累積的影響額			△117,939		△117,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	995,000	909,000	12,211,525	△781,585	13,333,939
当期変動額					
剰余金の配当			△472,725		△472,725
親会社株主に帰属する当期純利益			463,388		463,388
自己株式の取得				△156,492	△156,492
自己株式の処分			△47,443	203,935	156,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△56,779	47,443	△9,336
当期末残高	995,000	909,000	12,154,745	△734,142	13,324,603

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	693,124	693,124	73,534	14,218,539
会計方針の変更による累積的影響額					△117,939
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	693,124	693,124	73,534	14,100,599
当期変動額					
剰余金の配当					△472,725
親会社株主に帰属する当期純利益					463,388
自己株式の取得					△156,492
自己株式の処分					156,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,802	△506,907	△522,709	△8,356	△531,066
当期変動額合計	△15,802	△506,907	△522,709	△8,356	△540,402
当期末残高	△15,802	186,217	170,415	65,178	13,560,196

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	995,000	909,000	12,154,745	△734,142	13,324,603
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	995,000	909,000	12,154,745	△734,142	13,324,603
当期変動額					
剰余金の配当			△421,862		△421,862
親会社株主に帰属する 当期純利益			462,115		462,115
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	40,253	—	40,253
当期末残高	995,000	909,000	12,194,998	△734,142	13,364,856

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△15,802	186,217	170,415	65,178	13,560,196
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△15,802	186,217	170,415	65,178	13,560,196
当期変動額					
剰余金の配当					△421,862
親会社株主に帰属する 当期純利益					462,115
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	15,802	△83,045	△67,243	8,422	△58,820
当期変動額合計	15,802	△83,045	△67,243	8,422	△18,567
当期末残高	—	103,172	103,172	73,600	13,541,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	993,722	958,862
減価償却費	199,883	218,870
減損損失	3,909	6,333
のれん償却額	376,585	319,176
受取利息及び受取配当金	△34,961	△19,575
為替差損益 (△は益)	△3,803	△5,275
固定資産売却損益 (△は益)	—	112
固定資産除却損	1,621	4,817
事務所移転費用	—	31,829
代理店契約解約損	3,941	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,128	△208,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,110	△6,470
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125,008	209,541
未払費用の増減額 (△は減少)	41,038	92,914
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△101,787	△23,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,359	23,450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△164,058	153,518
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,102	9,618
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	61,608	135,358
その他	△29,004	△32,112
小計	1,141,414	1,868,284
利息及び配当金の受取額	59,858	22,908
法人税等の支払額	△710,346	△317,846
代理店契約解約金の支払額	△3,275	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,650	1,573,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△482,308	△330,400
定期預金の払戻による収入	336,622	454,423
有形固定資産の取得による支出	△83,814	△102,703
有形固定資産の売却による収入	—	2,930
無形固定資産の取得による支出	△327,245	△377,647
有価証券の償還による収入	2,000,000	800,000
貸付けによる支出	△141,192	△107,691
貸付金の回収による収入	150,751	50,637
その他	18,030	△8,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,470,843	380,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△158,756	—
自己株式の売却による収入	156,492	—
配当金の支払額	△472,362	△420,726
非支配株主への配当金の支払額	△6,749	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△481,377	△420,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△52,332	△11,653
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,424,784	1,521,573
現金及び現金同等物の期首残高	4,239,938	5,664,722
現金及び現金同等物の期末残高	5,664,722	7,186,295

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.

Sigmatix, L.L.C.

CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.

WATERLOO MAPLE INC.

莎益博工程系統開発(上海)有限公司

Noesis Solutions NV

思渤科技股份有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品 先入先出法

b 仕掛品 個別法

c 原材料 移動平均法

d 貯蔵品 先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 4年～5年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売収益による償却方法と見込販売期間(3年以内)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約または通貨オプション

ヘッジ対象 外貨建予定取引により発生が見込まれる債務

③ ヘッジ方針

当社は、為替リスク管理基準に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・製品及びサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・製品及びサービスについて、代理店販売、自社開発、サービス提供等の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・製品及びサービス別セグメントから構成されており、「CAEソリューションサービス事業」及び「ITソリューションサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「CAEソリューションサービス事業」は、CAEソフトウェアの開発・販売及びCAEサービスの提供を行っております。

「ITソリューションサービス事業」は、ITソフトウェアの開発・販売及びITサービスの提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、「CAEソリューションサービス事業」の一部を組織変更に伴い「ITソリューションサービス事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	12,878,472	2,639,797	15,518,269	—	15,518,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	457	69,198	69,656	△69,656	—
計	12,878,929	2,708,996	15,587,926	△69,656	15,518,269
セグメント利益	1,959,008	268,954	2,227,963	△1,376,003	851,960
その他の項目					
減価償却費	129,189	9,927	139,117	60,766	199,883
のれんの償却額	376,585	—	376,585	—	376,585

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,376,003千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

△1,376,003千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	CAE ソリューション サービス事業	IT ソリューション サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,165,744	2,865,859	16,031,603	—	16,031,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	287	138,491	138,778	△138,778	—
計	13,166,031	3,004,350	16,170,382	△138,778	16,031,603
セグメント利益	2,252,985	361,146	2,614,131	△1,586,244	1,027,887
その他の項目					
減価償却費	149,410	12,353	161,764	57,106	218,870
のれんの償却額	319,176	—	319,176	—	319,176

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,586,244千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,566,244千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	433.11円	432.25円
1株当たり当期純利益金額	14.87円	14.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度174,462株、当連結会計年度324,000株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度324,000株、当連結会計年度324,000株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	463,388	462,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	463,388	462,115
普通株式の期中平均株式数(株)	31,158,269	31,158,269

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年12月31日)	当連結会計年度末 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,560,196	13,541,629
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	65,178	73,600
(うち非支配株主持分(千円))	(65,178)	(73,600)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,495,018	13,468,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	31,158,269	31,158,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。